若年世代の価値意識の日米比較

――アメリカ 3 州ウェブ調査のデータを用いて――

金沢大学　　轟　亮

1　目的

インターネット調査で日米の若年世代の価値意識を測定し、二国間比較を通して若年層の社会意識の傾向を把握し、当該世代の理解を目指す学際的な研究プロジェクトを現在実施している。本報告では、アメリカ 3 州で実施した若年層対象の調査（以下、アメリカ 3 州ウェブ調査）を用いて、同時期に実施した日本調査の回答との比較を行う。さらに、米国若年層の意識の関連構造の一側面を示す。

2　方法

アメリカ 3 州ウェブ調査は、大統領選挙での投票行動が特徴的な州（California, Georgia, Michigan）に居住する、18 歳~39 歳（2016 年末時点）の男女を対象に 2017 年 3 月に実施した。計画標本サイズを各州 300 人とし、American Community Survey による母集団情報を用いて、性別×年齢階級で割付を作成し、調査会社の登録モニターが Web を通して回答した。最終的に各セルの目標回収数を充たし、3 州合計 934 ケースの有効回答を得た。当研究グループでははじめて米国でインターネット調査を実施したが、データの質の検討は別途検討し報告している。質問項目は 43 問（約 100 項目）で、本報告で用いる再分配・経済政策への態度、リバタリアン的態度、生活満足度、階層帰属意識のほか、2016 年大統領選での投票行動や政権支持も含んでいる。比較に用いる日本調査は 2017 年 1 月と 2 月にそれぞれ実施した 2 つの全国調査であり、標本割付を性別×年齢階級で作成した 1 調査と、性別×年齢階級×地域ブロック×都市規模で作成した 1 調査であり、アメリカ 3 州ウェブ調査との共通モジュールを質問項目に含めている。

3　結果

再分配・経済政策に対する態度では、3 つの意見「ａ．政府は豊かな人からの税金を増やしてでも、恵まれない人への福祉を充実させるべきだ」「ｂ．経済に対する政府の規制はできるだけ少ない方がよい」「ｃ．政府の経済政策は、格差を小さくすることよりも、国全体の成長を優先すべきだ」のそれぞれについて「どちらともいえない」を含む 5 段階で回答を得た。またリバタリアン的態度では、「ｄ．他人に迷惑をかけない限り、私たちの行動の自由は、ほんらいは法律で禁止すべきではない」「ｅ．大人である本人どうしが同意して行うのであれば、多数の人の道徳と違っていることでも、ほんらいはそれを法律で禁止すべきではない」「ｆ．貧しい人たちを助けるために豊かな人たちに、より重い税を課すことは、豊かなひとたちの権利を侵害しており正しくない」を用いた。以下、結果の数表等は当日提示するが、各項目の回答の分布は、日本の 2 調査間、米国 3 州間での相当に類似している。二国間で比較すると、米国は日本に比べて、福祉充実や経済成長にたいへん肯定的であり、リバタリアン的態度も明確に高い。日本では各項目で中間的回答への反応がたいへんに多い。また、これらの価値意識項目は、米国でトランプ政権好感度との相関関係を有している。

4　結論

国際比較調査では概念や測定の等価性の問題があり、インターネット調査は回答者の代表性が問題となるので、より精緻な検討が必要であるものの、若年世代の価値意識について、日本よりも米国はリバタリアン的態度が高く、また福祉充実と経済成長の両方を求めるという矛盾する傾向を有していることがわかった。属性との関連を含め、変数間関連の比較を行うことも必要である。

（本研究は JSPS 科研費 JP16H03689 の助成を受けたものです）